

## 「エコオフィスとくしま・県率先行動計画」(第3次)に係る 平成20年度の実施状況について

「エコオフィスとくしま・県率先行動計画」(第3次)に基づく平成20年度の実施状況の結果は次のとおりです。

計画期間 平成17年度～平成21年度  
基準年度 平成15年度

### 1 数量を伴う目標の実績数値等の状況

#### (1) 温室効果ガス総排出量の状況

温室効果ガスの総排出量に係る平成20年度の実績数値は表1のとおりでした。

<表1>

基準年度実績	H20 実績	基準年度比	H21 目標
40,324t CO <sub>2</sub>	33,876t CO <sub>2</sub>	-16.0%	基準年度から5%削減

(注) 温室効果ガス総排出量は、県の事務・事業に係る電気や燃料の使用に伴い排出される二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、HFC(ハイドロフルオロカーボン)の各排出量に、温暖化係数を乗じて算定。

#### (2) 重点的な取組項目の状況

第3次計画において、数値目標を設定して重点的な取組を推進することとしている9項目の平成20年度における実績数値は表2のとおりでした。

<表2>

重点的な取組項目	基準年度実績	H20 実績	基準年度比	H21 目標
用紙類中初めて使用する木材パルプの量(t)	(15) 133	112	-15.8%	基準年度から60%削減
用紙類使用量(万枚)	10,761	8,570	-20.4%	基準年度から22%削減
上水道使用量(千m <sup>3</sup> )	1,122	880	-21.6%	基準年度から2%削減
電気使用量(千kwh)	60,278	57,577	-4.5%	基準年度から5%削減
公用車の燃料使用量(kl)	1,567	1,417	-9.6%	基準年度から6%削減
I-1補給-供給施設等の燃料使用量(kl)	3,495	2,406	-31.2%	基準年度から6%削減
廃棄物中廃棄処分量(t)	1,661	1,506	-9.3%	基準年度から23%削減
廃棄物中資源ごみ量(t)	765	793	+3.7%	基準年度から22%削減
再資源化率(%)		81.6		100%

(注) 1 用紙類中初めて使用する木材パルプの量は、平成20年1月に発覚した製紙メーカー各社による古紙偽装問題を発端として、古紙配合率100%のコピー用紙の調達が困難となったことに伴い、結果として平成19年度末以降の使用量とそれ以前の使用量との間に大きな開きが発生したため、平成19年度末以降の実績と基準年度(H15)の実績とを単純に比較することができなくなった。そのため、基準年度の実績数値を補正(70%を超える古紙パルプ配合率を70%であると仮定して再集計)した上で、基準年度の実績と平成20年度の実績とを比較した。( )内は補正前の数値。

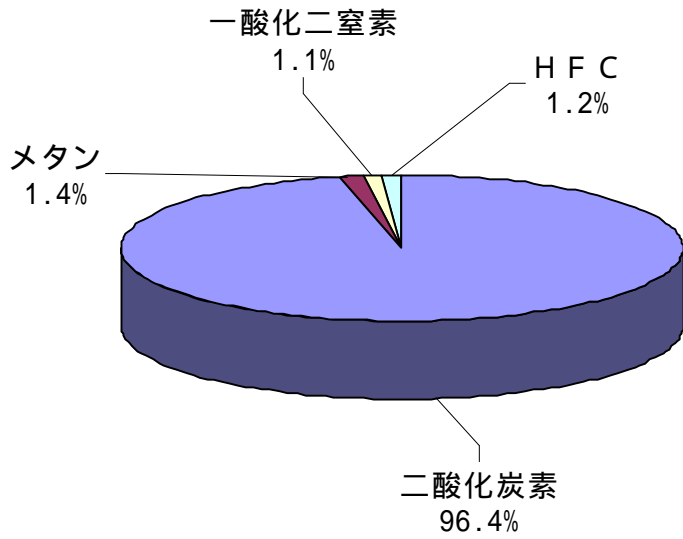
2 用紙類使用量は、プリンタ(コピー用紙等を含む)用紙及び罫紙・立案用紙の量。

3 公用車の燃料使用量には、船舶及びヘリコプターの燃料使用量は含まない。

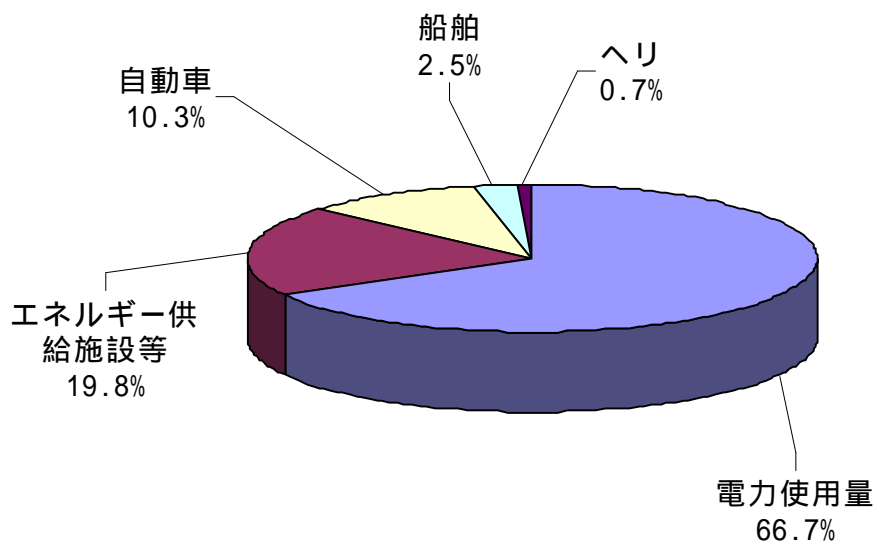
4 再資源化率は、廃棄物中資源ごみ量のうち、再資源化された割合。

# 温室効果ガスの総排出量について

## 温室効果ガスの総排出量構成（全体）



## 二酸化炭素排出量の排出源構成（全体）



## 2 平成20年度の主な取組の内容

平成20年度においては、計画の目標達成に向け、環境に配慮した取組として、引き続きグリーン調達や低公害車の導入促進、ISO14001環境マネジメントシステムの運用を推進しました。

### グリーン調達の推進

平成14年3月に策定した徳島県グリーン調達等推進方針に基づき、再生紙やエコマーク製品など環境負荷の少ない製品の優先的購入、再利用可能なトナーカートリッジの利用などリサイクル製品の積極的利用等、グリーン調達の推進に努めました。一方で、製紙メーカー各社による古紙パルプ配合率偽装問題により、古紙パルプ配合率100%のコピー用紙の調達が困難となったことから、当面の措置として、古紙パルプ配合率ができるだけ高いコピー用紙の調達に努めました。

### 低公害車の導入促進

公用車導入要領に基づき、低公害車の導入に努めました。

### ISO14001環境マネジメントシステムの運用

「ISO14001環境マネジメントシステム」の運用等により、

- ・用紙類の使用量の節減（両面コピーや裏面利用等）
- ・エネルギー使用量や水使用量の節減（冷暖房温度の管理徹底、昼休み時の執務室の消灯や不要時のパソコン等の電源オフ、水道の減圧等）
- ・廃棄物発生量の抑制（用紙類やプラスチック類の分別徹底）

など各職員による環境に配慮した取組の一層の徹底が図られるように努めました。

## 3 今後の取組等

平成20年度の実績では、基準年度と比較して、温室効果ガスの総排出量が減少し、計画の目標値である基準年度（平成15年度）比5%削減を上回る16.0%の削減を達成しました。これは、電気使用量、エネルギー供給施設等の燃料使用量、公用車の燃料使用量等が減少したことによるもので、その減少の主たる要因として、各所属における電気・燃料の節減やエコドライブの推進、暖冬による影響等が挙げられます。

今後も引き続き、環境マネジメントシステムや研修等を通じた取組の徹底を図るとともに、温室効果ガス総排出量の占める割合が大きい電気使用量、エネルギー供給施設等の燃料使用量及び公用車の燃料使用量のさらなる削減に努めます。

なお、現行の第3次計画については、計画期間が平成21年度までとなっていることから、今年度末を目標に平成22年度以降の行動計画である第4次計画を策定する予定としています。